

高総第 364-4 号
令和 8 (2026) 年 2 月 27 日

事業者 各位

高根沢町総務課長

**令和 8 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価及び
設計業務委託等技術者単価の運用に係る特例措置等について**

令和 8 (2026) 年 3 月から適用する公共工事設計労務単価（以下「新労務単価」という。）及び設計業務委託等技術者単価（以下「新技術者単価」という。）について、令和 7 年度公共工事設計労務単価（以下「旧労務単価」という。）及び令和 7 年度設計業務委託等技術者単価（以下「旧技術者単価」という。）からの上昇を受け、国及び栃木県においては、指定日以降に旧労務単価及び旧技術者単価で契約した工事及び工事関連業務委託について新労務単価及び新技術者単価に変更契約できる特例措置を設けられたところです。

また、一定の既契約工事について、賃金等の急激な変動に対処するためのいわゆるインフレスライド条項を運用することとしております。

つきましては、本町においても、技能労働者の適切な賃金水準の確保の観点から、国及び県に準じ、下記のとおり特例措置等を実施することとしましたのでお知らせいたします。

記

1 特例措置について

(1) 措置の内容

(2) に定める対象案件の受注者は、契約書約款に基づき、旧労務単価及び旧技術者単価に基づく契約を新労務単価及び新技術者単価に基づく契約に変更するための請負代金額の変更の協議を請求できるものとします。

(2) 対象案件

令和 8 (2026) 年 3 月 4 日以降に契約を行う工事及び工事関連業務委託のうち、旧労務単価及び旧技術者単価を適用して予定価格を積算したものとします。

(3) 受注者からの請求

協議の請求の意向がある場合は、発注原課に連絡し、工事等に係る打合せ簿等により、監督職員と協議を行ってください。

なお、協議の請求期限は、発注原課と調整のうえ決定してください。

(4) その他

(2) に定める案件の受注者に対しては、発注原課より本特例措置に基づく対応が

可能である旨、説明いたします。

2 インフレスライド条項の運用について

(1) 概要

賃金等の急激な変動に対処するため、高根沢町建設工事請負契約書第 27 条第 6 項を運用します。これは、「予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不相当となったとき」に、契約金額の変更を請求できる措置となります。

(2) 対象工事及び運用方法

町ホームページに掲載の「賃金等の変動に対する高根沢町建設工事請負契約書第 27 条第 6 項の運用について」を参照してください。

3 技能労働者の賃金水準の引き上げについて

今回の引き上げに伴う特例措置等の趣旨をご理解いただき、元請企業と下請け企業の間で既に締結している請負契約金額の見直しや、技能労働者への賃金水準の引き上げ等について、適切な対応をお願いします。

お問い合わせ先 高根沢町総務課 契約係 TEL : 028-675-8101 FAX : 028-675-2409
--